

フラグシップ・ニュース 拝啓社長殿

## トップのための経営財務情報

第476号 この資料は全部お読みいただいて120秒です。

今回のテーマ： 貸借対照表と経営責任

### 経営者の疑問

先日、ある企業経営者の方から、つぎのようなお話を聞きました。

「当社の工場がある地域は、最近土地の値段が下落しており、当社も例外ではない。それなのに、貸借対照表には取得時の価額のまま計上されており、実態と合わないのではないか、非常に違和感がある。」

### 工場の土地の価値

工場等の事業用固定資産は、時価の値上がりを期待して所有されるのではなく、事業活動から生じる成果を期待して使用されているため、市場の時価が変動したとしても企業にとっての投資の価値がすぐに影響を受けるわけではありません。

事業用の固定資産については、資産の回収可能性を反映するように会計処理が行われ、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に帳簿価額の減額（減損処理）が行われます。

### 貸借対照表計上額

上述の企業は、過去から堅実な経営で着実に業績を伸ばしており、工場への投資に対して成果＝キャッシュ・フローが十分に得られているため、減損処理の必要がなかったのです。

メンテナンスすることにより、税務上の法定耐用年数を過ぎても固定資産を使用し続けている企業では、貸借対照表の計上額が意味するところに違和感があるかもしれません。

### 決算書の表現するもの

決算書を適切に作成することができる内部統制を構築し、会計基準に適合した会計方針に従って決算書を作成する責任は経営者にあります。

決算書は、企業の業績や財政状態を表現するものであるといわれますが、採用する会計方針には経営者の会計処理に対する考え方が反映され、一連の企業活動を規律する内部統制は経営者の経営そのものに対する考え方が具現化されているといってもよいでしょう。

### 会計における時代の潮流

我が国も上場企業にはIFRS（国際会計基準）の導入が検討されています。IFRSでは詳細なルールがない場合には原則に立ち返って判断する必要があり、会計の認識・測定・表示において採用される方針の決定には、従来に増してより企業の実態に合わせて説明可能なものでなければなりません。

さらに、開示面では膨大な注記事項が求められており、企業の説明責任は増大することになります。

これからの貸借対照表（IFRSでは財政状態計算書）においては、その項目のひとつひとつについて経営者の責任が問われることになるかもしれません。

### お見逃しなく！

製造業のみならず企業経営では、ある程度の設備投資が必要になりますが、その投資は何年で回収できるのかという視点は非常に重要です。

先行きが不透明である経済環境では、設備等の固定資産を所有することのリスクが大きくなっています。投資の回収可能性が明らかになるのは数年後かもしれませんが、投資判断の責任を後継者に委ねることなく、投資時点で最善の判断を行ったと説明できるかどうかに関心があたってきます。

時価が簿価よりも相当値上がりしている場合、経営資源の有効活用という経営責任面では、これだけ価値のある資産を使って、キャッシュ・フローはこれだけか？の問題も浮上することでしょう。